

一般質問



7名の議員から一般質問があり理事者の考えを問いました

北檜山自然休養村の今後の管理運営について

内 田 尊 之 議員

問

北檜山自然休養村は、昭和五〇年から五四年にかけ、管理棟キャンプ場等を二億八千二百万円をかけて整備されました。

また、平成四年から五年にかけては、レクリエーション施設事業として一億八千万円をかけ整備し完成しました。

事業費合計四億六千二百万円という莫大な事業費をかけた施設ですが、昨年九月に管理運営をしていた有限会社とかち自然体験学校が撤退した以降休止状態になっており、今年五月からは入口にバリケードをして閉鎖している状態であります。

このままバリケードを放置したままにして、施設を廃墟化するのは景観上よろしくないと私は思っています。

町長にお聞きしますが、今後町として自然休養村をこの

まま放置した状態で閉鎖しておくのか、それとも売却等も含めた管理者を探していくのか、どのような考えをもっているのか町の姿勢をお聞かせ下さい。

三つの選択肢を提案し、今後の管理運営について検討

答・町長

自然休養村は平成十五年四月から十八年九月までの三年六ヶ月にわたり、NPO法人とかち自然体験学校に管理運営をお願いし、平成十五年度から十七年度までの三年間は委託料の支払いを約束したものであります。

委託料支払い総額は、二千二百八十五万円及び施設修繕などを含めた管理運営費の支払い総額は、この三年間で四千七百八十五万円四千円、毎年千五百万円以上投入しまし

た。
また、十七年までの三力年間の助成で自立する約束でしたので、平成十八年度から運営費助成の打ち切りをした結果、自立できないとの判断のもと、とかち自然体験学校は同年九月末をもって撤退し、昨年の十月十五日より自然休養村の利用を休止したものであります。

このような状況を踏まえ、議会産業常任委員会において、今後の方向性として、施設運営の見直し、町が直営管理する方法、新たな経営の担い手に対する貸し付け方法、施設の全面閉鎖もしくは資産売却する方法、この三つの選択肢を提案し、今後の管理運営のあり方を検討する必要性について理解を求めたところです。
また、自然休養村と深いかわりを持つ新成地区町内会に対し、合意形成に努めるとともに、新たな経営の担い手確保を探ってきましたが、課題が多く、経営の担い手を確保することは極めて困難な状況で、町の直営管理ではリス

クが大きいとの判断のもと、地域代表との協議を踏まえ、バリケードをもつて一連の施設の閉鎖をしたところです。

問・再質問

自然休養村については、存続が難しく全面閉鎖するというようですが、一部民有地の借り入れがあり借地料の支払い及び多額の建設費用をかけた起債の償還があります。

全面閉鎖後、どのような計画のもとにおいて支払いを講じていくのかお尋ねします。

また、遊具等については、一億八千万円の工事がかかっているわけですから、使える遊具も老朽化に拍車をかけて、使えるものも使えなくなってしまう状態になる前に早急な対応が必要と考えます。今ある財産をいかに有効活用していくべきかを考えた時、

せつかくある財産の有効活用を考えていただきたい。

答・町長

遊具の関係であります。現在、移転可能な遊具は八種類で、移転費用は約七百万円ということで、当然再利用するに当たっては遊具の診断が必要になります。

とかち自然体験学校で、専門的にアウトドアレクリエーションということで提案をして今まで集客や利用の拡大に当たってきましたが、残念ながら大きな赤字となり、これを町単独で維持することは今後不可能と判断しています。季節、期間を限つての一部の利用については、開設以来三十年を経過した中で、利用者のニーズというのも随分変化しており、十分に対応できる施設という現状になつていなく、そうした中で開設しなくても、管理運営費等を考えると、大きな負担が町の財政から繰り出しをしなければならぬという実態です。今閉鎖していますが、最終

的な売却等、処分の方法についてもまだ決まっています。なので、そういった考え方も含め、参考にさせていただきながら検討していきたい。

青少年におけるスポーツ振興と町の助成について

問

せたな町スポーツ少年団連絡協議会の登録団体は十七団体あり、団員に至っては三〇〇名を超えています。

また活動も活発であり、管外の遠征活動が非常に多いため、団体及び父兄の負担も大変大きくなっているのが現状です。

町も協議会に助成金を出していますが、一団体におけるバス借り上げ料は四万五千元程度にしかならず、現状とは大きくかけ離れている状態です。

私は社会教育の一環として、青少年に対するスポーツ振興は、町としても積極的に行うべきだと思っています。

金銭的助成が厳しいのであ

れば、町保有のバス等を提供して、父兄の負担を少しでも軽減させる手段をとり、少年団活動の手助けをするべきではないでしょうか。

また閉校した小学校の体育館を開放し、少年団に提供して有効利用をするべきだと思いますが、どの様にお考えか、教育長にお伺いします。

現在の助成を越える考えはない施設は、団体が維持管理できれば開放に問題はない

答・教育長

スポーツ振興については執行方針でも述べているとおり、成人、子供を問わずに、スポーツ活動は豊かな人間性と活力に満ちた地域社会の形成に大きな役割を果たすものです。とりわけ次の世代を担う子供たちは、町にとっては大きな宝です。

子供の体力向上は、学校だけでなく、家庭や地域と連携して学校内外のスポーツ活動を充実させることが欠かせないものとして、これまでも限



りある基金を運用し、活動に
対する助成措置を講じてきま
した。

しかし、厳しい町の財政状
況の中、スポーツ少年団も含
め各団体の助成額を年々減額
しているのが現状であり、厳
しい財政状況を各団体に説明
した上でご理解を頂いている
ところです。

また町所有のバスやワゴン
車を積極的に提供すべきとの
事ですが、これまでも全道大
会等の参加にはバス、ワゴン
車の使用を認めてきました。

しかし、スポーツ少年団は、
その団体数も多いことから、
現在所有のワゴン車での対応
には限りがあり、一部父兄負
担をお願いしている面もあり
ますが、現在の助成を超える
という考えはありません。

練習施設の問題ですが、現
在廃校している学校について
は利用できませんが、休校し
ている左股、二俣小学校につ
いては、スポーツ少年団がそ
の施設を拠点として利用した
いというのであれば、使用後
の維持管理をその団体がして

頂ければ解放することに問題
がないと考えています。

問・再質問

教育長は、青少年に対する
スポーツ振興は大事であり、
子供は町の宝だと答弁されま
した。

であるなら、町の宝である
子供に対しお金をかける政策
をもっととるべきだと思っ
ています。

何かと財政問題を引き合い
に出されますが、厳しい財政
状況は私も十分承知していま
す。

厳しい現状であるからこそ、
私はお金をかけるべき所にか
け、締めるべきところを締め
る、めりはりのある政策をと
るべきだと思っています。

一律の削減は活力を疲弊さ
せるものであり、改めるべき
であると思っています。

またバス等の車輛は現在各
区で管理されており、区をま
たいだ使用できないと聞い
ています。

一つの町になった訳です
から、区の壁を取り払い町所有

の車輛を有効に使うべきだ
と思いますが、教育長はどの様
に考えているか伺います。

答・教育長

子供たちは町の宝である
ということ、お金をかける政
策を今後も十分図っていくべ
きだということは、重々承知
をしながら、子供たちがたく
ましく成長していく過程で十
分な政策をしていくべきだ
と思います。

それはスポーツ少年団ば
かりでなく、学校教育全般を
含めてもそういった考えです。

バス関係については、残念
ながら教育委員会が所管して
いるのは、北檜山区における
ライオンズ号だけしか持って
いません。

昨年、瀬棚区に渡島信金か
らしんきん号が町の方に寄贈
されましたが瀬棚区の所轄で
あり、管理体制が保健福祉課
ということ、ここに運用規
則があり、スポーツ少年団が
管外に十回以上行く場合は五
回を限度とするという決まり
をつくっています。



大成区では、スクールバス
を二台持っていますが、道の
指導監査指摘により、学校教
育以外に使ってはならないと
いう指導を受けたばかりです。
また、スポーツ少年団につ
きましては、できるだけ町の
福祉バスを利用するようにし、
今後、窓口一本化に向けてス
ムーズな対応については考え
ていきたいと思っています。
ただし、区の壁というのが
ありますので、慎重に協議し
ていきたいと思っています。

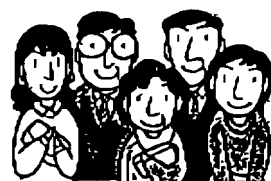


議会を傍聴してみませんか。

町政はあなたのために……

次の定例会は9月27日からを予定しています。

お気軽においでください



本庁と総合支所のバランスについて

小平 久 議員

問

合併協定書では、大成・瀬棚両役場は、管理機能を除く幅広い住民サービスを提供する総合支所になっていましたが、十九年度から大成・瀬棚両総合支所は三課制になりました。

これは町民サービスの低下で、多くの町民から不満の声を聞いています。

①本庁並びに両支所の町長部局、教育長部局の十七年度末と十九年度当初の職員数をお知らせ願います。

②グループ制を十九年度から町長部局に導入すると明記されていたが、なぜ実施しなかったのか。

また今回の人事で参事職が新たに五名発令されたが、課長との重複を感じるものであり、そこまでして総合支所から職員を吸い上げる意図は何であるか。

③地域バランスのとれた町づくりが町長の選挙公約であったが、町長の考える地域バランスのとれた町づくりとはどのようなことなのか。

行政サービスを均等に受けられる町づくりを進める

答・町長

①職員数については、別表一のとおりです。

②行政機構改革実施計画において、グループ制導入を計画していましたが、既に導入している松前町、上ノ国町を副町長他五名が視察した結果、管理職にやる気がなければ効率的に業務が遂行されない、職員のまとまり意識の共通化が図られていない、役職の変更により職員の士気低下が見受けられるなど、制度そのものよりも職員意識に起因する人的要因がデメリットとして

(別表一)
*特別職(五人)を除く

区 分		H18.3.31現在	H19.4.1現在	増 減
町長部局	本 庁	135人	149人	14人
	大成支所	66人	51人	△15人
	瀬棚支所	78人	55人	△23人
	小 計	279人	255人	△24人
教育委員会 部 局	本 庁	16人	17人	1人
	大成支所	19人	16人	△3人
	瀬棚支所	18人	18人	0人
	小 計	53人	51人	△2人
合 計		332人	306人	△26人

項に規定されており、職制上は課長級の位置づけで、今回新たに設置したものではありません。

この度の配置は、今まで培ってきた能力、経験を最大限発揮していただくため、重要案件の推進や後任者の育成に重点を置き配置をしており、効果はあらわれていると思っています。

職員の削減が進み、現状の組織を維持することが困難な状況で、受け切れなくなった業務や効率化が可能な事務を本庁に集約整理し、それに見合った職員を配置したものであります。

③人口一万人の住民が、すべての行政サービスを均等に受けることができるまちづくりを進めることが大切なことと認識しており、そのためには、旧町の施策を尊重しつつも施設の適正配置、平等な行政サービスの提供、地域間の格差解消を進めるため地理的要件等を考慮し、均衡ある発展を促すことが地域バランスのとれた町づくりと考えている。

問・再質問

①学校職員や保育所職員以外の一般行政職の数を改めて伺います。

瀬棚の五十二名が四十一名となり、町民から見ると、このままでいいのだろうかという指摘がかなりあります。

②グループ制に賛成しているのではないが、十八年の行政改革大綱に明記されたものが簡単にかえられる。

その後、松前・上ノ国町を調査されたようですが、計画を立てる段階で調査しておくことが大事であり、行き当たりばったりの計画ではまずいのではないですか。

十八年度十九年度共に大幅な人事異動があり、一年で異動した職員もかなりいるようですし、先行きに大変不安を感じている方も多いと聞いています。

③医療もそうでしたが、地域バランスのとれたものになっていません。

特例区を設けた五年間の中で、徐々に総合支所のあり方を改革していくのであれば納

得するが、今はそうなっていないと思うが伺います。

答・町長

①再質問の職員数については、別表二のとおりです。

②事前に調査すべきでなかったかということについては、おっしゃるとおりと思っておりますが、実施して失敗したというよりも、その前にこうした判断をしたということについて、評価していただきたい。参事職の配置は、必要な部署に配置したと思っております。これから職員数は益々減り、毎年組織の見直しが必要な状況になるので、その都度進めていきます。

③当初から比べると、随分パランスはとれてきていると思っております。今後、調整を図ります。

議員との認識の違いもあると思いますが、このことは一気に解決することではなく、時間がかかることだと思っています。

自治体経営に重点を置き、できるだけ住民負担の増

サービスの低下にならないように努めていきます。

(別表二)

*特別会計を除く数

区 分		H18.3.31現在	H19.4.1現在	増 減
町長部局	本 庁	82人	92人	10人
	大成支所	42人	34人	△8人
	瀬棚支所	52人	41人	△11人
	小 計	176人	167人	△9人
部 局	本 庁	16人	17人	1人
	大成支所	8人	5人	△3人
	瀬棚支所	6人	6人	0人
	小 計	30人	28人	△2人
合 計		206人	195人	△11人

瀬棚港の浚渫計画について

問

瀬棚港は地方港湾として位置づけられ、マリントウン事業としても整備されてきています。

しかし、利別川方向より漂砂の流入があつて港湾全体が浅くなり、養殖・蓄養海面でも支障を来す状況になっていきますし、漁船の航行にも問題があります。

また、フェリーの航行にも支障があつて、四月には部分的に浚渫をした経緯もありました。

漁業関係者からも、何とかしてほしいとの要望もかなりありますが、浚渫計画はどのようなになっていますか。

本年度調査し、漂砂の動きを把握する予定

答・町長

地域港湾瀬棚港は、漁港区、フェリー岸壁周辺、新港地区、マリントウン蓄養殖水面共に、

流入する砂により港湾全体が浅くなっていることは承知しています。

マリントウンプロジェクト水域の浚渫は、町の単独事業であることから、浚渫費用など投資に見合った効果が得られるよう計画していきます。

そのため本年度、函館開建江差港湾事務所が漂砂解析調査を行い、漂砂の動きを把握する予定になっていることから、調査終了後に港内流入の防止対策を検討し、浚渫をどのように実施するかも含めて協議します。

問・再質問

完成港になるまでには、まだ相当時間がかかると思われますが、使える部分から順次使用していくためには、浅くなっている部分の浚渫は必要だと思います。

漁業者から、養殖・蓄養の設備にしても、安心してやれる状況になっていないという声も聞いていますので、今後の計画をきちんとしていきたいと思っています。

答・町長

関係者に迷惑と不便をかけないよう、当然今後も考えていきます。

先日、東日本フェリー支店長が来所され、先般町の対応した浚渫に感謝していたが、今後も注意しながら対応していきます。

瀬棚診療所に常勤のレントゲン技師を

問

平成十八年三月にレントゲン技師が退職して以来、町立国保病院から週三回、月・水・金を出張で対応しているが、多くの患者さんから常勤のレントゲン技師を求める声があります。

レントゲン業務は、予約だけでなく、外来患者の体調や緊急度に応じて必要性が求められるものです。

また、診療所に設備されているCT等の有効利用の面から、患者さんは期待しています。

地域医療に情熱を持って対

応している医師を支えるスタッフとしても大きな役割があると考えますが、町長の見解を伺います。

現状では対応できている

答・町長

診療所では、少ないときCTを含め一日三人、多いときで十二名を撮影しており、放射線技師がいないときは、吉岡先生が対応しています。

緊急の時や検診等で人数が多い時は、月・水・金のほかにも出むいて対応しているところであり、現状では対応できていると判断しています。

問・再質問

十八年度において、緊急、検診等での程度、月・水・金以外に対応しているのか、その回数をお聞きます。

答・町長

吉岡先生から要請があり対応した件数は二件ですが、レントゲン技師の入院により、一度だけ対応できなかったこ

とがありました。

視覚障害者等情報支援緊急基盤整備事業について

澤田光子 議員

問

視覚障害者には、中途失明の増加により点字利用者は全体の一〇％であり、活字文書への情報アクセスが非常に困難であります。

特にプライバシー情報、生活情報の入手については、自立した生活と社会参加を行うためには欠かせない情報源です。

そのためにも、活字文章読み上げ装置は生活情報を習得する機器として最適と認識し

ており、音声コードによる情報提供は、自治体における事務効率と情報保証を両立させる情報基盤として活字文章読み上げ装置等の導入整備が早急に必要と考えます。

国の施策として、平成十八年度政府補正予算により県、市町村の公的窓口における視

覚障害者の情報支援整備事業等、百万円を限度に予算化、

せたな町はこの事業をどのように受け止めているのか。

実施年度が十九年、二十年の二年となっているが、町として導入を考えているのか、

町長の所見を伺います。

道からの通知があり次第、

補正予算で対応する

答・町長

この事業に向けては、北海道から事前に実施希望の調査

があり、視覚障害者手帳を持つている方が町内に四十五名

ほどいる当町においても、情報を得る手段として必要である

と考え、活字文章読み上げ機を十九年度、二十年度の二

年間で三区に一台ずつ導入する事で道へ計画を提出してい



この写真の機種は一例です

ます。

本年度は現在、北海道において事業実施要綱を作成中であり、予算措置もこれからの予定、町としては、道からの通知があり次第補正予算で対応したいと考えています。

町民に対する弔意について

問

せたな町民に対する弔意については、町政功労者等には花輪、弔電等の対応がありますが、町民に対しては弔意を示すものはありません。

檜山管内では、江差町、厚

沢部町は弔電、上ノ国町は弔電に香典五千元、今金町は弔電に香典三千元、乙部町は弔詞、せたな町としても町民一人一人が功労者、そのことを考えたときに、町長はどのような所見を持っていますか。

今後検討したい

答・町長

合併前は、旧大成町が町民八十歳以上の方が亡くなられたときに弔電等により弔意を表していました。

旧北檜山町、旧瀬棚町は特に対応していなかったという実態です。

旧町の差異があったということから、事務事業の調整の中で、弔電等については廃止した経緯があります。

管内では五町が何らかの形で弔意を表しています。

一般町民についても、いろいろな形で町づくりにお世話になっていることを考えると、故人のご冥福を祈り、ご遺族に対して弔意を表すということとは必要なことと考えますの

で、今後検討していきます。

問・再質問

町民一人一人は、町にとっ
ては功労者です。

町長がせたな町の端から端
まで全町民に対してお悔やみ
の言葉を持って訪問できる状
況でないと考えます。
亡くなった人を弔い、遺族

を慰める一つの策として、甲
電等の予算計上をするべきだ
と考えますが、町長の答弁を
願います。

今後の考えを伺います。

非常に厳しい選択を
迫られている

答・町長

町と町民との距離が、少し
でも近くなるようにというこ
となども考え、前向きに検討
させていただきます。

答・教育長

生徒の確保は大きな課題で
すが、過去五年間の入学生徒
の状況を見ると、地元瀬棚中
学校から多くても五名の入学
であり、今後の中学卒業者が
年々減少していく中で、町内
町外を含めても二十名を超え
る入学生徒の確保は非常に困
難と思われます。

桜井 明 雄 議員

問

道教委は六月五日、二〇〇
八年度から三年間の具体的
な公立高校配置計画案を公表し、
十一校が募集停止の方向にな
りました。

瀬棚商業高等学校は、檜山

管内唯一の職業に関する専門
学科を配置する町立高校とし
て開校五十九年を迎え、地域
と連携した情報教育の推進や、
姉妹都市であるアメリカ・ハ
ンフォード市を中心とした国
際理解教育の推進など、特色

ある活動を展開しています。

地域に根ざした教育を基本
に、小規模校のメリットを生
かし、生徒のことを最優先に
考えることを基本理念として、
少人数だからできる教育活動
の充実を図っています。

地域の文化、経済の衰退を
招かないために、存続に向け
た創意工夫が、町・学校・地
域に望まれます。

今後、瀬棚商業高等学校の
長いスパンでの存続を求め、
これまでの取り組みも含め、

管内唯一の職業高校として

さまざまな特色を生かした学
校運営に努めています。近
年の高校進学は保護者や生徒
の選択が多様化し、町外の高
校や檜山北高校などの総合学
科等に進学が際立っています。

町としても、存続を図って

いく施策については、町理事
者、学校などの関係者と十分
に協議を持ちながら生徒の確
保に努めてきましたが、これ
というアイデアが出されてい
ません。

また、北海道に対する学校



の存続要望についても、町立
のためできませんので、当分
の間は現状維持と考えていま
す。

のではないかと思っており、
大変重要な問題ととらえてい
ます。

北海道が順次進めていく計
画の中では、現在の入学生徒
数では必ず協議案が示される
など非常に厳しい選択を迫ら
れています。

答・町長

将来、今の小中学生と父兄
が、どのように考えているか
ということが大きな問題にな
ると考えられ、少なくとも半
分以上の子供たちが町立高校
に入学することが求められる

問・再質問

現状が厳しいのは承知の上
で、これからは地域が本当に
瀬棚商業高等学校の存続が重
要と認識づけを持つことが大
事です。

学校は、地域の文化の中心
で重要な部分です。

自分たちの近くに学校があ
って病院があって、必要不可
欠なものが自然にあることが
当たり前のことです。

存続を図る知恵を行政、地

域と一緒に進めるべきです。

また、瀬棚商業高等学校は、全道一区ということで、その辺に活路があるのではないかと思います。

そして存続に向けて、前向きに行政全体の中で地域住民に向け、その姿勢を出すべきです。

答・教育長

北海道の計画の中に、地域キャンパス校という政策がありますが、地元からの入学者が五〇%を超えなければ地域キャンパス校としては認められず、最初が五〇%であっても二年目に五〇%を切るのであれば再編統合の計画です。

校長先生も、町内の中学校や長万部、八雲の学校にPRしてきましたが、なかなか成果が上がらず、また、瀬棚商業高等学校の通学エリアには檜山北高等学校があり、七割以上の瀬棚中学校の卒業生が通学しているため、町立高校を残すことは非常に厳しい状況にあります。

ごみの焼却について

問

せたな町クリーンな環境づくりに関する条例が施行され一年が経過しました。

この中の第九条では、ごみの焼却は悪臭やダイオキシン類などを発生し、町民等の健康障害や環境汚染等が起因されることから、これをしてはならないとあります。

平成十六年度の旧瀬棚町の野外焼却炉の廃棄処分を取り組みにより、以前に比べるとおおむね改善されました。

今後、せたな町全体でこの試みを参考に、地域住民ともども地球温暖化阻止に向け、寄与すべきです。

京都議定書でも言われているように、地球レベルでの環境問題であり、この条例では、町民等は環境づくりに自ら積極的に努めるとともに、町が実施する環境づくりに関する対策に協力しなければならな

いとあります。

一日も早く町民等にごみの焼却の禁止を協力してもらうべきですが、今後の町の取り組みを伺います。

各媒体を通じ、啓発活動や指導を図りたい

答・町長

平成十七、十八年度のごみの焼却についての苦情の件数は、瀬棚区二件、北檜山区三件、大成区二件で、三区共通の課題と考えています。

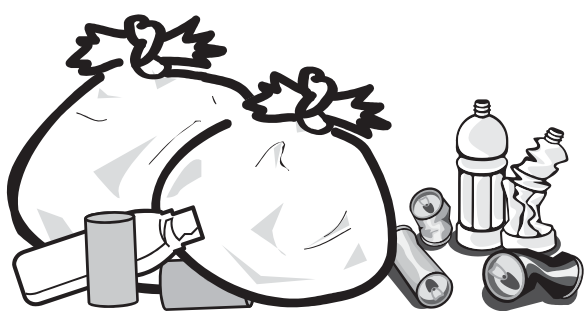
家庭から出たゴミや、会社から出たゴミは、種類にかかわらず野外での焼却については、法律により厳しく規制、罰則が適用されています。

また、平成十四年十二月から、設置時期にかかわらず構造基準を満たさない簡易焼却炉でのゴミの焼却は野外焼却と同様に禁止されています。したがって、ドラム缶やコンクリートブロック等を利用しての焼却は禁止行為に当たります。

市街地における野外焼却は、住民相互の理解により減少していますが、火災の発生の要

因にもなり得ることから、再度、制度の内容や簡易焼却炉の使用禁止について、町広報誌、防災無線などを通じ啓発活動を行うとともに、町内会や関係団体等を通じ、ゴミを野外焼却しないよう指導を図りたいと思います。

また、ごみの分別収集及びごみの資源化に対する町民への協力についてもあわせて周知し、地域ぐるみで環境意識の向上を図り、町民の快適な生活環境づくりの確保に努めていきます。



議 会 の 様 子 を 放 映



定例会、臨時会の様子を本庁・瀬棚総合支所 1 階ロビー、大成総合支所 2 階会議室にてテレビ放映しています。

農業問題について

江上恭司 議員

問

今年から、全農家対象の農業政策から、認定農業者中心の農業政策に変わりました。

せたな町には二つの農協があり、組合員数四百三十六戸、そのうち認定農家が二百六十九戸で六一・六％です。

品目横断的経営安定対策の条件にかなっている農家が百三十六戸、三一・一％で全体の組合員の三分の一しか対象になりません。

水田だけでは農業をやっていけない現状の中で、畑作四品目に関して対象になる農家は八十一戸、一八・五七％で、多くの農家が今回の農業政策から外される現状にあります。米の自由化により米価が暴落し、稲作プラス複合経営をしないと農業経営が難しくなっている現在、産地づくり交付金も将来外されるため、行政を含めた対策を、交付金が

切れる前にとらないと町の農業が崩壊につながり、町全体の存亡にも係わる問題になります。

農政から外された農家に対する対策を、町長はどのように考えているのか伺います。

政策変換を契機に、新たな可能性にチャレンジして欲しい

答・町長

経営安定対策は、価格政策から所得政策への転換を具現化するものであり、品目ごとの価格政策を一定の要件以上の担い手農業者に絞って経営全体に着目した対策を講じるものであります。

町として、関係機関や地域農協との協議のもとに認定農業者基準の統一化を図るとともに、認定農業者取得への誘導、啓発を農業委員会との連

携による農用地の利用集積など、積極的に推進していく。

なお、認定農業者とならない小規模農家も含め、それぞれの役割を担いながら参画する集落営農組織を育成していく観点から、産業担い手育成条例による支援策を講じています。

農業政策の変換を契機に、従来の農業経営のあり方や生産者意欲を転換し、新たな地域農業の可能性にチャレンジしていただきたいと考えています。

農業経営は、あくまでも経営者本人の意思によるもので、生産者の意欲をもって自発的に取り組むことが基本であることから、一つの方策として、経営意欲や生産技術に関する情報の提供の場をこれから検討したいと考えています。

問・再質問

農家自身の経営であり、自分自身が見直す必要があるのはわかりますが、今の農業情勢の中で先が見えなくなっており、助けるのは行政だと思

います。

四品目該当農家も八十一戸しかなく、また、産地づくり交付金も二十一年度にはなくなります。

認定農家も年齢制限があり、高齢者の多い中では認定農家になれないのです。

現実的に、高齢者、小規模農家が、せたな町の農業を支えています。

農協と生産者だけでは、もう限界に来ており、今支援策をつくらなければ、農業が破壊されていきます。

具体的な支援策も含め、再度答弁を願います。

答・町長

町の農業振興については、基盤整備に百十七億七千八百万円の事業費をもって整備してきており、今も若松地区で継続しています。

産地づくり交付金など十五億円を超える金額が交付されており、これは平成二十一年まで継続され、こうした交付金を十分有効利用しながら経営基盤の強化、経営の安定に

使っていたきたい。

農家自身が、自分の経営を真剣に考え、そのとりまとめを農協が行って地域の農業振興を推進していくべきと判断しています。

その中で、町が支援できるものはしっかりと応援していきます。

農家が八方塞がりとは、私は思っておらず、まだ活路はあると思います。

一層の農家自身の努力をお願いし、町としても適切な対応をしていきます。

区長について

問

合併前に「新町まちづくりプラン」の冊子を全町民に配布し、合併後の将来図を示しましたが、合併後の町政、医療の後退、三区バラバラな国保税など、難しい課題がたくさん出ている中で進められているのではないのでしょうか。

町民に対し、サービスの低下、負担増も出てきており、「新町まちづくりプラン」にあ

る、健やかに暮らせる福祉のまち」など六点のまちづくりの将来像とは、程遠く、町は、財政が非常に厳しいと町民の協力を求めています。私たちが今年の一月と二月にかけて町民からアンケートをとった中で、多数が無駄だと思っている事に、役場を退職した区長さんが今必要なのか、ということがあります。

財政が厳しい中、条例を改正するなどして、現職の職員の仕事もできると考えますが、町長の考えを伺います。

一般職が特別職を兼ねることはできない

答・町長

合併特例区の設置理由として、合併に伴う地域の急激な変化、衰退を生じさせないことや、伝統文化の継承などを守りつつ、その地域の実情に応じた地域づくりから求められたことの理由により合併特例区を設置し、区長を配置しました。

選任については、市町村の合併の特例に関する法律で選任されています。常勤の特別職であり、支所長または出張所長を兼ねることはできませんが、一般職が特別職を兼ねることは法的にできません。

区長は、旧町の助役で区域内の行政的な実情を熟知しており、行政知識が豊富で総合支所長として行政運営の全体調整を担う立場で実務を行っています。

区域内の相談にも適時的確に対応し、職員を良く指導し、窓口対応、細やかな住民サービスに配慮していただいております。職員の良きアドバイザーとして高く評価しています。

特別職として、各行事での挨拶など、昼夜休日の区別なく業務遂行しており、地域住民にとって心強いことではないかと考えています。

合併時から大きな混乱もなく行政運営ができたことは、旧町の助役であった人材が職場の管理者となったことによる職員や住民の安心感、信頼感があったことから、十分そ

の役割を果たしていると判断しています。

問・再質問

町長は、「区長さんが頑張ってくれたので問題もなくてよかったから良かった」と答弁していますが、アンケートでの町民の声、瀬棚区の協議会で、「区長は必要ない」という声が出ていることも聞いています。

職員の業務はできないかもしれないませんが、現職の人を休職扱いにするなどして、身分を保障してやる方法はあると思います。

町長は「区長は頑張ってくれている」と言っていますが、町民はどのような感覚は持っていないと思います。

区長の任期は二年ですが、今後も続けていくのか、再度答弁を求めます。

答・町長

区長が欠けたときの緊急時対応としての方法があります。が、何年も不在という事にはなりません。

現行のもとでは、区長という職制の議論では済まなくなり、合併特例区と一体のものであり、同時に議論すべきと判断しています。

区長、支所長は誰でもいいとは決まらず、一番適任者として選任したわけではなく、無駄ということには決まらず、決まらずに決まっています。

この合併協定書の中で、特例区制は五年になっていますが、五年がいいか悪いかはこれから議論になると思っております。五年にこだわらざるもありません。

九十二件のアンケートの意見があることは、しっかり承っております。

全国一斉学力テストについて

問

今年、全国一斉学力テストが実施され、文部科学省では教育行政の調査を目的としています。

そこで教育長に四点について伺います。

①教育長は、平成十九年度の執行方針の中で、学校教育の目的は「子供たち一人一人の人格形成の基礎である」と言っています。教育長自身の学校教育の理念をどの様に考えているのか。

②今回の全国一斉学力テストを、どの様にとらえているのか。

③実施にあたり、現場の学校長と先生方との話し合いが行われたのか。

④八月末から九月にかけて、テストの結果が返ってきますが、結果を公表するかしらないかは教育委員会の自由になっています。

私は、学校のランク付けなどになり、公表するべきではないと考えますが、教育長の



考えを伺います。

結果は公表しない考え

答・教育長

①私の教育の思いは、"明る
い未来を創造していく原動力
は、子供たちである"との考
えに立つて、教育基本法、学
校教育法、学習指導要領の定
めを基調として、子供を主体
とした学力の向上と豊かな心
の教育を重点にし、子供たち
が心身ともにたくましく成長
できることが大切だと考えて
います。

②学校の五日制や授業時数の
削減など、学力の低下問題が
あり、国において児童生徒の
学力、学習状況を把握分析す
る事により、教育の結果の検
証をして改善を図ることが目
的であり、今後の施策の充実
や学習指導の改善を図る上で
意義ある事と考えています。

③本調査は、国からの依頼で
あり、参加の有無は教育委員
会で協議して決定しました。

教育委員会の決定事項とし
て学校長に実施をお願いしま

した。

その結果に基づいて、学校
内で十分話し合いが行われた
と聞いています。

④調査結果の公表については、
学校間の競争をおおるなど学
校教育に大きな弊害も予測さ
れ、国の慎重な対応を踏まえ
て公表しないと考えています。

問・再質問

①理念の問題については色々
とあると思いますが、犬山市
の教育で大切にしている事は、
子供の学ぶ喜び、教師の教え
の喜び、これを根付かすこと
にあり、自ら学ぶ力を育てる
ためにも、教師自身の自ら学
ぶ力を備える、そして、教師
に責任と権限を与え、教師自
身が心ゆくまで授業をつくり
上げる環境をつくることと言
っており、私もそう思います。
そのことをもう一度考えて
ください。

②過去にも四年間実施して、
色々な問題が起きて中止にな
ったことを思うと、本当に教
育の低下が改善されると思っ
ているのか再度伺います。

③今回は、教育委員会の決定
で進めましたが、本来教育委
員会と学校が話し合って一緒
に考えるべきだと思えます。
今後、どのような形で進め
るのか再度伺います。

答・教育長

①教育の理念は変わるもので
はありません。

ただ、子供たちに基礎、基
本の定着を図って人を育むと
いうのが教育の究極の目的で
あり、そのために色々教育目
標を定め、執行していきたい
と考えています。

②学力テストは、旧町でもそ
れぞれ実施して、機能検査と
学力テストの相関関係を見な
がら指導の工夫の改善に努め
てきました。

十九年度は、全国一斉学力
テストがあるので中止しまし
たが、二十年度以降について
は、学校それぞれの独自の学
力テストを認める考えを持っ
ています。

それによつて、現状の改善
が図られると認識しています。
③二十年度も四月二十三日に

確定しており、管理職と話し
合います。

ただ、一般職との話し合い
は色々問題も起きますので、

話し合いはしません。
最終的に、参加は教育委員
会が決定していきたいと考え
ています。

本庁への職員集約について

熊野主税 議員

問

四月一日の人事で大成、瀬
棚両総合支所の組織機構を五
課から三課に組織替えをしま
したが、町民から総合支所の
職員が少なくなり不安に思っ
ているとの声が出ています。

定員適正化計画により、職
員が減少して行く中での再編
ならば理解出来ますが、前の
人事では町民児童課、保健福
祉課に、また今回の人事では
財政課、税務課、教育委員会
の企画総務課と、今まで無か
ったポストを作つてまで本庁
に合併特例期間や町民感情を
考えることなく、職員を集約
しなければならないと判断し
た町長の真意を伺います。

定員適正化計画による
再編である

答・町長

定員適正化計画により、職
員が減少していく中での再編
ならば理解できるとの事です
が、全くそのとおりで、職員
が減少してゆく中での組織の
再編であることをご理解いた
だきたい。

小平議員の質問と重複しま
すので、他に質問がありまし
たら二回目の質問でしていた
だけたらと思います。

問・再質問

小平議員への答弁と同じと
言うことで理解しましたが、

町長は職員が減少したので五課を三課に集約したとの事ですが、今回は三課の中に参事というポストをつくって集約したと町民は思っています。

急いでこの四月一日にする事は無く、今の現状より少なくなつてから集約するのなら住民に説明もつきませんが、参事を増やしてまで本庁に集約された時の住民感情を考えていただけなかったのか、答弁願います。

答・町長

熊野議員には少し誤解があると思います。

今回二十名以上の削減が行われ、現状の体制では維持できない状況になり、一部本庁に仕事を統括し本庁で事務を行わなければならなくなりました。

住民のサービス低下につながらないような事務は本庁に持つて来て当面急場をしのいでおりますが、これからも将来百四十、百五十名体制に持つてゆくために、人員削減に伴う機構組織改革は毎年行つ

て行かなければならないと判断しています。

ポストにつきましては、重要案件の推進や後任者育成に重点を置いた参事職等の配置で、職員の模範となつて職務を遂行しており、頼もしい限りと判断しています。

支所職員の目に見えて減つている状況に、住民感情としては心配される部分もあるとは思いますが、現状の住民サービス、窓口業務等を含め、支障が出る状況にはしていないという事で理解していただきたい。

町のホームページについて

問

四月の町議選において、開票結果をホームページで速報を流していましたが、大変良い取り組みで、町民はもちろん他の地域の方も大いに利用出来たと思います。

十七年十二月定例会でのホームページの質問に町長は、役場内に横断的に広報・ホー

ムページ編集委員会を設置し、それぞれの担当者で連絡調整しながら内容の充実を図るの事でした。

現在の町のホームページは、昨年の八月にバナー広告を取り入れ、議会だよりも創刊号から見れるようになり、広報見聞録のタイムリーな掲載と充実して来てますが、ほかのコンテンツには立ち上げたまま更新していない状況が見受けられます。

町長も、町のホームページの重要性は十分認識していると思いますが、ホームページの管理運営について町長の見解を伺います。

町の発展と活性化に活用

答・町長

ホームページの編集委員会は、本庁及び総合支所の各担当課を代表する十四名の職員で構成し、月例で広報誌、ホームページの掲載内容を検討しています。

昨年更新した主なものはバ

ナー広告、メインメニューのリニューアル、問い合わせ欄の作成、せたな町の概要の変更、議会広報誌や町例規集の掲載、公共施設の地図情報の表示等、適時に更新をおこなつており、特に広報見聞録というフレームをつけ、リアルタイムで町内のニュースを発信しています。

ホームページは、町の最大の宣伝媒体であり、十七年九月から十九年六月現在で二十九万件ほどの管内トップのアクセス数があり、目的は達成されていると考えていますが、

今後とも迅速な情報提供、内容の充実に努めるとともに、せたな町の発展と活性化に活用できればと考えています。

問・再質問

町長の答弁のとおり、広報見聞録、議会だよりの創刊号からの掲載と充実してきてはいますが、もう少し進んでも良い部分もあると思います。どのような構成で委員会が運営されているか伺います。

答・町長

広報委員会は十五名以内で



せたな町公式サイト <http://www.town.setana.lg.jp/>

構成することになっており、現在は十二名で本庁の総務課、財政課、税務課、町民児童課、産業振興課、保健福祉課各一名、瀬棚、大成の保健福祉課、

建設水道課、それに教育委員会生涯学習課、瀬棚教育事務所、大成教育事務所のメンバーです。

町発注予定工事等の前倒しについて

奥村 喜美男 議員

問

平成十九年度の町単独工事については、三月の第一回定例会において各会計予算が審議され、町財政厳しい状況の中で新規、継続等の工事が実施される事になっており、既に入札が終わり着工しているものもあります。

町には、歳入歳出の均衡を図りながら財政計画、資金計画に合わせて工事の発注実施予定を立てていると思うが、特に今年度は国、道の公共工事が縮減され、しかも例年より発注が遅いため、町内の建設労働者、従事者の働く場がないなど、雇用が厳しい状況にあるのが実態です。

基幹産業の農業、漁業の経営が必ずしも良いと言えない

中で、土木建設、設備業に携わる町民が多いことからしても、町経済に及ぼす影響も大きいものと思われ、このことについて深刻な問題として受け止め、抜本的な解決にならないにしても、町発注工事の時期を早める等の激減緩和の支援策を打ち出すべきと思うが、町長の考えを伺います。

町の単独予算の工事は、可能な限り早期発注できるよう対応したい

答・町長

町単独の建設工事等について

では、既に発注予定時期や予算規模等を年度当初に公表しており、現在約三八％程度について発注済となっています。昨今の財政状況の悪化から、公共事業に係る予算規模が年々縮小傾向となっており、地域経済に及ぼす影響は非常に深刻な状況にあると認識しています。

国や道の補助事業や、定期的に発注時期が限られている工事を除いて、町の単独予算で予定している工事等については、可能な限り予定の時期より早期発注できるよう対応していきたいと考えています。

問・再質問

町長の答弁で、町単独工事は出来るだけ時期を早めると言うことですが、工事については、国、道の補助金等がある、事前協議の難しさはあると思うが、町単独工事の依存度が高い町内建設業者にとって、受注時期が長ければ長いほど経営が厳しくなり、雇用環境が更に悪くなると思います。

そこで町長に基本的な考えを伺います。

一、町負担の余り伴わない国道の公共事業の導入を積極的
に今まで以上に要請、要望すべきではないか。
二、地域に貢献している町内企業、特に建設業者等の育成強化、指導支援について、どのように考えているのか。

答・町長

一、公共事業の拡大については、随分国、道に要請活動を強化しています。

管内では、こういった種の公共事業については随分大きな割合を当町において事業がなされている状況にあります。

しかし、残念ながら町内で行われている公共工事が、すべて地元の業者で受注できていない結果もありますので、地元の業者については受注に対する一層の努力をお願いしたいと思います。

二、公共工事の減少が続くと、必ずしも本業ではやっていけないという状況も当然出てくると思いますが、別の産業に

夏の交通安全、家族みんなで約束!

交通事故が多発する夏を安全に過ごすため、交通安全について家族みんなでしっかり確認し、危険を見逃さず事故防止に努めましょう。

